

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年8月10日

**【四半期会計期間】** 第47期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

**【会社名】** 国際計測器株式会社

**【英訳名】** KOKUSAI CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 松本 繁

**【本店の所在の場所】** 東京都多摩市永山六丁目21番1号

**【電話番号】** 042 - 371 - 4211

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 松本 博司

**【最寄りの連絡場所】** 東京都多摩市永山六丁目21番1号

**【電話番号】** 042 - 371 - 4211

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 松本 博司

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期 連結累計期間	第47期 第1四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	3,180,599	3,160,058	16,747,598
経常利益 (千円)	479,560	413,819	3,499,472
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	284,040	225,903	1,866,607
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	328,354	248,985	2,351,497
純資産額 (千円)	8,139,483	9,570,354	9,811,908
総資産額 (千円)	17,306,196	18,049,943	19,890,432
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	20.27	16.11	133.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.8	52.6	49.0

(注1) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注3) 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注4) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、主力取引先である中国及び東南アジアの自動車及びタイヤ業界を中心とした設備投資が、前連結会計年度の下半期は減少傾向で推移いたしました。当連結会計年度に入り回復基調で推移しております。また、国内自動車関連メーカーの設備投資につきましては、低燃費エンジンや燃料電池・電気自動車等、環境や省エネに配慮した研究開発分野への設備投資が集中しておりますが、生産ライン向けの試験設備にも波及し始めております。

このような状況のもと、当社グループは、生産ライン用の試験装置であるバラシングマシンと共に、研究開発用の各種電気サーボモータ式振動試験機の営業活動を、国内はもとより韓国・中国をはじめとするアジアを中心に積極的に展開いたしました。当第1四半期連結累計期間につきましては、中国をはじめとするアジアのタイヤメーカーからの生産ライン用タイヤ関連試験機及び国内、アジアの自動車部品メーカーより電気サーボモータ式振動試験機を中心に42億2千3百万円（前年同四半期比14.0%減）の受注を獲得いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、31億6千万円（前年同四半期比0.6%減）、営業利益は3億3千4百万円（前年同四半期比34.7%減）、経常利益は4億1千3百万円（前年同四半期比13.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億2千5百万円（前年同四半期比20.5%減）となりました。

売上高につきましては、シャフト歪自動矯正機や材料試験機の出荷・検収は増加したものの、中国及び東南アジアの中堅タイヤメーカーへの生産ライン用タイヤ関連試験機の出荷が、第2四半期に繰り越した案件等の影響により減少したことから、前年同四半期と比較して微減しております。

利益面につきましては、当社グループの海外取引における主たる決済通貨である米ドルの為替相場が、円安ドル高に推移したため為替差益が発生したものの、原価率の上昇により前年同四半期と比較して減少しております。

セグメントの状況は以下のとおりであります。

〔日本（国際計測器株式会社）〕

中国及び東南アジアの中堅タイヤメーカーへの生産ライン用タイヤ関連試験機の出荷が、第2四半期に繰り越した案件等の影響により減少いたしました。また、子会社からの受取配当金が減少いたしました。その結果、売上高は23億9千3百万円（前年同四半期比18.2%減）、セグメント利益（経常利益）は5億6千万円（前年同四半期比40.9%減）となりました。

〔日本（東伸工業株式会社）〕

国内において材料試験機の大型案件が検収されたものの、原価率は上昇しております。その結果、売上高は1億1百万円（前年同四半期比160.1%増）、セグメント損失（経常損失）は8千9百万円（前年同四半期は6千9百万円の損失）となりました。なお、中国の大学材料試験センター向けの大型案件の出荷は第3四半期を予定しております。

〔米国〕

米国及び日系の大手自動車メーカー、タイヤメーカーからのバランスングマシンの受注が、好調に推移いたしました。その結果、売上高は2億1千3百万円（前年同四半期比89.8%増）、セグメント損失（経常損失）は3千5百万円（前年同四半期は4千9百万円の損失）となりました。

〔韓国〕

韓国の自動車部品メーカーへの電気サーボモータ式振動試験機の大型案件等の納入は、第3四半期以降を予定しており減少しておりますが、原価率につきましては改善しております。その結果、売上高は6億5千7百万円（前年同四半期比14.5%減）、セグメント利益（経常利益）は2億円（前年同四半期比85.0%増）となりました。

〔中国〕

家電及び自動車部品関連メーカーからのバランスングマシン及びシャフト歪自動矯正機の受注が、前年同四半期と同水準で推移いたしました。その結果、売上高は1億8千5百万円（前年同四半期比1.2%減）、セグメント利益（経常利益）は2千4百万円（前年同四半期は2千4百万円の損失）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、127億2千万円（前連結会計年度末比18億4千8百万円減）となりました。これは、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が減少（前連結会計年度末比11億8千7百万円減）したことや、法人税等の納付及び期末配当の実施により現金及び預金が減少（前連結会計年度末比5億6千8百万円減）したことが主たる要因であります。

### 固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、53億2千9百万円（前連結会計年度末比7百万円増）となりました。これは、長期性預金の増加により投資その他の資産のその他が増加（前連結会計年度末比5千4百万円増）したことが主たる要因であります。

### 流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、69億9百万円（前連結会計年度末比14億9千9百万円減）となりました。これは、法人税等の納付により未払法人税等が減少（前連結会計年度末比9億1千万円減）したことや仕入の減少により支払手形及び買掛金が減少（前連結会計年度末比4億4千3百万円減）したことが主たる要因であります。

### 固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、15億7千万円（前連結会計年度末比9千9百万円減）となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金へ振替えたことにより長期借入金が増加（前連結会計年度末比1億1千2百万円減）したことが主たる要因であります。

### 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、95億7千万円（前連結会計年度末比2億4千1百万円減）となりました。これは、期末配当の実施により利益剰余金が減少（前連結会計年度末比2億6千4百万円減）したことが主たる要因であります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、少額であり特に記載すべき事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,200,000
計	21,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,200,000	14,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	14,200,000	14,200,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	14,200,000	-	1,023,100	-	936,400

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 184,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,012,700	140,127	-
単元未満株式	普通株式 2,800	-	-
発行済株式総数	14,200,000	-	-
総株主の議決権	-	140,127	-

(注) 「単元未満株式」には自己株式が74株含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 国際計測器株式会社	東京都多摩市永山 六丁目21番1号	184,500	-	184,500	1.30
計	-	184,500	-	184,500	1.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,724,200	5,155,837
受取手形及び売掛金	4,000,198	2,812,956
商品及び製品	478,922	299,143
仕掛品	3,008,566	3,341,797
原材料及び貯蔵品	544,556	575,968
繰延税金資産	318,374	301,393
その他	495,752	237,536
貸倒引当金	2,087	4,598
流動資産合計	14,568,484	12,720,034
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,498,149	2,503,272
機械装置及び運搬具	236,721	237,425
土地	1,321,775	1,322,074
リース資産	3,036	3,036
その他	185,212	193,535
減価償却累計額	1,233,731	1,268,826
有形固定資産合計	3,011,163	2,990,517
無形固定資産		
リース資産	1,461	1,329
その他	62,944	63,427
無形固定資産合計	64,406	64,756
投資その他の資産		
投資有価証券	218,529	203,735
長期貸付金	24,122	23,267
繰延税金資産	24,816	24,831
保険積立金	1,885,001	1,873,663
その他	283,710	338,056
貸倒引当金	189,802	188,917
投資その他の資産合計	2,246,377	2,274,635
固定資産合計	5,321,947	5,329,909
資産合計	19,890,432	18,049,943

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3,018,680	2,575,030
短期借入金	660,000	740,000
1年内返済予定の長期借入金	657,268	600,818
リース債務	1,195	1,195
未払法人税等	1,091,936	181,288
繰延税金負債	3,233	-
賞与引当金	215,223	306,918
役員賞与引当金	200,000	-
製品保証引当金	205,122	199,931
前受金	1,892,118	1,607,310
その他	464,141	696,759
流動負債合計	8,408,920	6,909,252
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,089,140	976,973
リース債務	2,092	1,793
繰延税金負債	150,210	144,095
役員退職慰労引当金	162,623	165,143
退職給付に係る負債	254,544	271,280
資産除去債務	10,993	11,050
固定負債合計	1,669,603	1,570,336
負債合計	10,078,523	8,479,589
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,023,100	1,023,100
資本剰余金	936,400	936,400
利益剰余金	7,431,897	7,167,260
自己株式	150,994	150,994
株主資本合計	9,240,402	8,975,766
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	106,786	96,820
為替換算調整勘定	408,299	430,094
その他の包括利益累計額合計	515,086	526,915
非支配株主持分	56,419	67,673
純資産合計	9,811,908	9,570,354
負債純資産合計	19,890,432	18,049,943

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,180,599	3,160,058
売上原価	1,864,798	1,994,930
売上総利益	1,315,800	1,165,128
販売費及び一般管理費		
製品保証引当金繰入額	97,662	55,196
貸倒引当金繰入額	-	1,758
役員報酬	46,530	49,650
給料手当及び賞与	150,289	186,774
賞与引当金繰入額	33,654	35,252
退職給付費用	3,640	8,176
役員退職慰労引当金繰入額	2,440	2,520
運賃	142,107	110,112
減価償却費	9,981	10,379
研究開発費	316	695
その他	317,522	370,270
販売費及び一般管理費合計	804,143	830,787
営業利益	511,656	334,341
営業外収益		
受取利息及び配当金	12,540	12,006
為替差益	-	78,976
貸倒引当金戻入額	11,122	-
その他	4,935	3,886
営業外収益合計	28,599	94,869
営業外費用		
支払利息	5,889	4,723
持分法による投資損失	7,167	-
売上債権売却損	3,170	3,252
為替差損	34,323	-
保険解約損	2,656	5,557
その他	7,489	1,857
営業外費用合計	60,695	15,390
経常利益	479,560	413,819
特別損失		
固定資産除却損	439	-
特別損失合計	439	-
税金等調整前四半期純利益	479,121	413,819
法人税、住民税及び事業税	244,785	164,925
法人税等調整額	48,150	12,427
法人税等合計	196,634	177,353
四半期純利益	282,486	236,466
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	1,554	10,562
親会社株主に帰属する四半期純利益	284,040	225,903

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	282,486	236,466
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	19,075	9,966
為替換算調整勘定	27,595	22,585
持分法適用会社に対する持分相当額	803	99
その他の包括利益合計	45,867	12,519
四半期包括利益	328,354	248,985
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	330,637	237,732
非支配株主に係る四半期包括利益	2,283	11,253

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、  
 当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	33,483千円	34,418千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	378,416	27	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	490,539	35	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器 株式会社	東伸工業 株式会社						
売上高								
外部顧客への 売上高	2,723,084	38,870	112,308	197,045	101,490	3,172,800	7,799	3,180,599
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	202,697	-	201	572,410	86,026	861,336	17,060	878,396
計	2,925,782	38,870	112,510	769,455	187,517	4,034,136	24,860	4,058,996
セグメント利益 又は損失( )	947,566	69,806	49,435	108,484	24,005	912,803	9,163	921,967

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	912,803
「その他」の区分の利益	9,163
セグメント間取引消去等(注)	442,406
四半期連結損益計算書の経常利益	479,560

(注) セグメント間取引消去等には、セグメント間の受取配当金が339,728千円含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器 株式会社	東伸工業 株式会社						
売上高								
外部顧客への 売上高	2,262,565	101,112	196,576	294,736	142,661	2,997,652	162,405	3,160,058
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	131,231	-	16,976	362,844	42,522	553,574	14,112	567,687
計	2,393,797	101,112	213,553	657,580	185,183	3,551,227	176,518	3,727,746
セグメント利益 又は損失( )	560,254	89,334	35,391	200,654	24,743	660,927	21,502	682,430

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	660,927
「その他」の区分の利益	21,502
セグメント間取引消去等(注)	268,610
四半期連結損益計算書の経常利益	413,819

(注) セグメント間取引消去等には、セグメント間の受取配当金が189,204千円含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益	20円27銭	16円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	284,040	225,903
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	284,040	225,903
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,015	14,015

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月6日

国際計測器株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 森 谷 和 正 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 東 葎 新 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている国際計測器株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、国際計測器株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。